



2021年12月2日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2021年12月2日の  
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2021年12月2日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

| コース名           | 12/1 (水) の<br>基準価額 | 12/2 (木) の<br>基準価額 | 前営業日比  | 前営業日比<br>騰落率 |
|----------------|--------------------|--------------------|--------|--------------|
| Aコース (為替ヘッジあり) | 13,733 円           | 13,001 円           | ▲732 円 | ▲5.33%       |
| Bコース (為替ヘッジなし) | 14,829 円           | 14,006 円           | ▲823 円 | ▲5.55%       |

【市場環境】

| マーケット指標  | 11/30 (火) | 12/1 (水) | 騰落率    |
|--|-----------|----------|--------|
| MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス<br>(税引前配当込み、米ドルベース) | 724.22    | 717.94   | ▲0.87% |

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

| 為替レート (対円) | 12/1 (水) | 12/2 (木) | 騰落率    |
|------------|----------|----------|--------|
| 米ドル        | 113.26   | 112.98   | ▲0.25% |

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

【基準価額の下落要因】

12月1日の世界株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの変異株「オミクロン」型の感染者が米国で初めて確認され、感染拡大への警戒感が高まったこと、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長がインフレ圧力の長期化をリスクとして意識している可能性を示唆したことで投資家のリスク回避姿勢が強まる形となりました。その結果、セクター別にみると、医薬品や生活必需品等のディフェンシブセクターが買われる一方で、コミュニケーション・サービスセクターやソフトウェア関連銘柄などの高バリュエーションの銘柄が売られました。

当ファンドの保有銘柄であるロブックスやシー、オクタ等はこれまで経済のデジタル化の恩恵を享受し、コロナ禍での業績拡大を受けて株価が大きく上昇してきたものの、上記の環境下で株価が大きく下落し、基準価額下落の要因となりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン」型については、感染力や重症化の程度、ワクチン効果などの情報が不十分で、その影響を見通すことが困難なことから、当面は関連ニュースを受けて乱高下する相場が続くと予想されます。しかし、コロナショック以降蓄積されてきた新型コロナウイルスに関する検証や知見、感染拡大時における経済運営の経験から、経済が再び混乱に陥る状況にはなりづらいと考えています。今後の景気の先行きや経済活動再開の進捗について不透明感が出てきたことに加えて、FRB が今後インフレ対応を重視し、タカ派的スタンスに移行するのではという懸念も台頭し始めています。現在のインフレの主な要因はサプライチェーンの混乱や半導体・労働力不足などが挙げられますが、こうした状況は時間が経つにつれて改善されていくと想定されており、FRB が後追いで金利引き上げを迫られる可能性は低いでしょう。

一方で、経済のデジタル化についてはコロナ禍が契機となり加速し、今後も長期にわたる継続が見込まれます。こういった長期的な流れの恩恵を受けて中長期にわたり成長する銘柄に重点投資するという当ファンドの運用方針に変更はありません。また、マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることがより重要になってくると考えています。

上記のような環境下、当ファンドの運用においては変動性の高まりが魅力的な銘柄を割安な水準で組入れる好機を提供する可能性に着目し、従来からの投資テーマに沿った銘柄や成長の初期段階にある銘柄への投資を通じて超過収益の獲得を目指して運用していく方針です。

以上

## 投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

## 投資信託に係る費用について

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限**3.3%**（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率**1.793%**（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会